

カリキュラム・オーバーロード解消には授業を5時間に

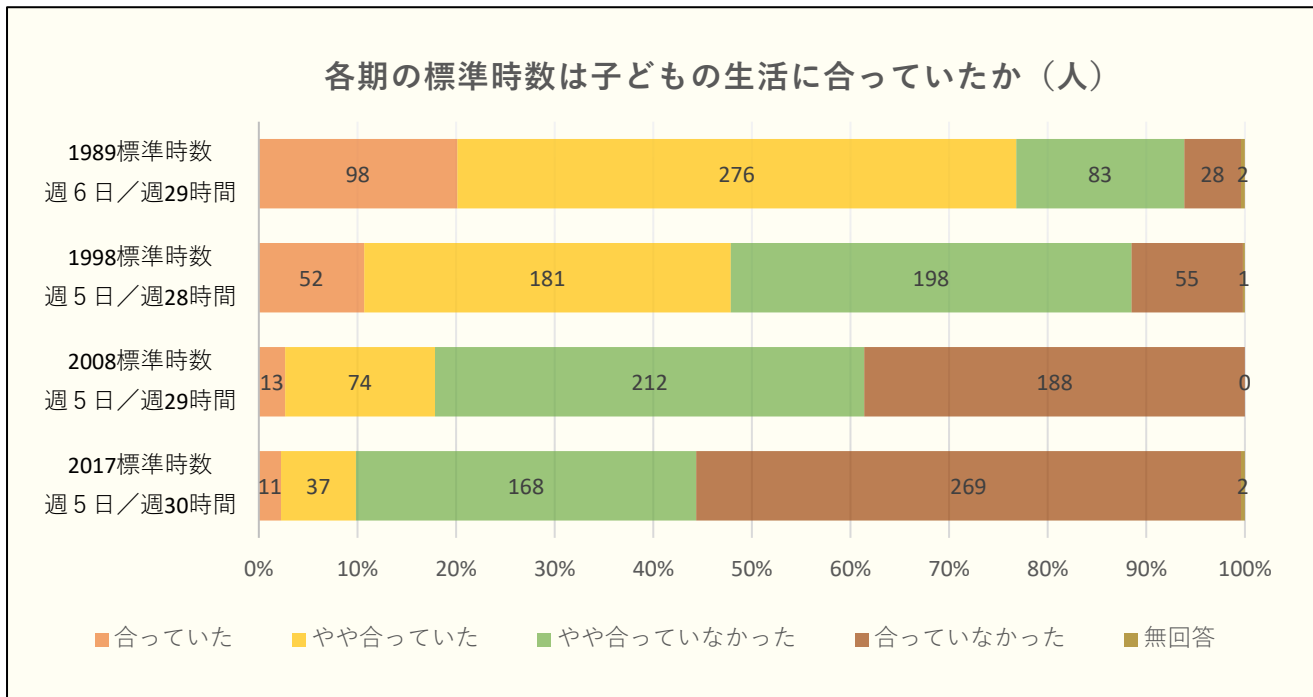
報告者:

資料作成:大森直樹(東京学芸大学)

omori@u-gakugei.ac.jp

カリキュラム・オーバーロードとは「国の教育課程基準にもとづき学校が定めた教育課程の時数と内容が過多になっていて、子どもに過大な負担がかかっている状態」のことです(大森 2024)。**2017標準時数下で小学4~6年生の毎日が6時間授業**になっていることをふまえた本調査研究では、以下のことが明らかになりました。

1. 2017標準時数下の教育課程がもっとも低い評価 教員2445人の調査から



- 4期の標準時数下で勤務した教員487人の90%が「やや合っていなかった」「合っていなかった」と解答
- 教員の声「6時間目は集中力もなく形だけの学習に」「時数が多ければ学力が伸びるというものではない」

2. 授業準備といっせいで休憩の時間もなくなっている 下校後は1時間15分しかない

8:15~	6時間授業	(休15)	~15:30	(休30)~16:45
7時間15分			1時間15分	

- 教員の声「子どもたちと語らう放課後の時間も無くなった。職員会議の時間さえ生み出せない、放課後の打ち合わせもできない。そして、埋められないその時間は、超過勤務となって職員の心と身体健康まで奪う」
- 「放課後の授業準備の充実」→「授業が充実して子どもが嬉しい」→「教員が仕事にやりがい」という好循環の喪失

3. 標準時数はどう改善すればよいのか

提言1 時数過多からの見直し — 授業は1日5時間までに

本調査研究をふまえると、子どもに合った時数は1日5時間。週25時間、年875時間となる。それに合わせて内容基準(学習指導要領)と内容量(教科書)を見直すことが必要。

提言2 教科の標準時数は35の倍数に — 時間割をわかりやすく(年35時間=週1時間)

1989標準時数まで音楽と図工は年70時間で週2時間だったが、現在は年50時間で週1.4時間の中途半端に(5~6年)。週ごとに異なる時間割に対応するため子どもも教員も無駄な労力を割いている。時数管理も煩雑に。

提言3 特別活動の標準時数は70時間に — 行事などの時間をゆたかに

特活が年35時間しかないので標準時数外の特活が常態化。特活を圧迫し、時数の管理と議論も煩雑に。

図表1 なぜ毎日が6時間授業なのか 平日1日時数の変遷 小学5年生 (特別活動の内訳)

略称	総授業時数	補正值 A	補正值 B ①	週時数 ①÷35	平日1日時数
1968 標準時数	1085(0)	1155(70)	1155(70)	33	(33-4)÷5日=5.8
1977 標準時数	1015(70)	1015(70)	1015(70)	29	(29-4)÷5日=5
1989 標準時数	1015(70)	1015(70)	1015(70)	29	(29-4)÷5日=5
1998 標準時数	945(35)	945(35)	980(70)	28	28÷5日=5.6
2008 標準時数	980(35)	980(35)	1015(70)	29	29÷5日=5.8
2017 標準時数	1015(35)	1015(35)	1050(70)	30	30÷5日=6

補正值 A 文科省は変遷を見ると、1968の特活の標準時数を補正している(文部科学調査室2023b) 補正值 B 2008と2017の特活も補正

図表2 授業時数の過多への文科省の対応 小学5年の実績を前に (文部科学省2019)(文部科学省2023a)より作成

	標準時数①	実績②	上回り②-①	文科省の見解の要約
2017年度実績 全国調査(悉皆)	980	1040.2	60.2	標準時数に問題はないが、このように上回る時数は、働き方改革の観点から問題
2021年度実績 全国調査(抽出)	1015	1059.9	44.9	同上 配当と運用の工夫例を示す

標準時数の配当と運用の工夫例(文部科学省2023a)

- 1 余剰時数を活用し週時数を小さくすること(小)
- 2 高学年の45分×35週を40分×40週等にすること(小) ←内容が過多になった教科書との関係はどうか
- 3 実績の正確な把握による来年度の計画の見直し(小中)
- 4 進捗をふまえた3学期の配当の見直し(小中)
- 5 教育委員会の支援

図表3 内容が過多になった教科書 『東京書籍 算数 小学5年』頁数と標準時数

対応する学習指導要領	学習指導要領の文字数 算数のみ	教科書の頁数	標準時数	標準時数あたり頁数
1968 学習指導要領	14,944	272	210	1.3
1977 学習指導要領	10,227	208	175	1.2
1989 学習指導要領	12,646	212	175	1.2
1998 学習指導要領	11,212	174	150	1.2
2008 学習指導要領	13,736	286	175	1.6
2017 学習指導要領	24,683	310	175	1.8

引用文献 ■大森直樹編著(2024)『学校の時数をどうするかー現場からのカリキュラム・オーバーロード論』明石書店(7月刊行予定) ■文部科学省(2019)「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査の結果及び平成31年度以降の教育課程の編成・実施について」3月29日(文科初第1797号) ■文部科学省(2023a)「令和4年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」の結果について」4月21日(事務連絡) ■文部科学調査室(2023b)『文部科学関係最近のニュース 臨時増刊号』9月